

6月から対象を18歳までに

念願の小児医療費助成拡充へ

横浜市会議員（南区）

仁田まさとし

子育て応援手当支給で質疑

横浜市の小児医療費助成は現在、中学3年生までを対象としています。

提案続け34年

を対

小児医療費助成制度の導入は、公明党市議団が「3歳未満児の医科医療費無料化を横浜市におい

正式に表明しました。補正予算案には、18歳までに拡充するためのシステム改修や事務処理センターの設置、広報などの準備を進めるための事業費5千万円が盛り込ま

横浜市会では、初の提案でした。当時の市長は

「今後研究をさせていたきたい」と答弁。それは「実施する考えはない」との意でした。

昨年12月の補正予算案で「物価高対応子育て応援手当」の支給が決まりました。0歳から高校3年までの子ども一人につき、2万円を支給する内容で、約55万人が対象となる見込みです。1月中旬ごろに対象の家庭へ案内を発送し、3月以降に順次、支給される予定となっています。

公明党市議団は、単に議会の質問に留まることなく、時の市長と喧々諤々の議論をはじめ、当局への厳しい折衝を積み重ね、粘り強く主張を続けました。そして、94年の第2回定例会で95年1月からゼロ歳児を対象に乳幼児医療費助成制度を導入すると市長より示され、条例の制定が提案されました。ようやく第一歩が踏み出されました。

その後30年間、公明党市議団は、恒久的な財源を確保しながら、対象年

仁田まさとし プロフィール

- 政策経営・総務・財政委員会 副委員長
- 基地対策特別委員会

◇施政方針は「動く、創る、変える。」
ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
F ライン 情報発信中



年齢の拡大と所得制限の撤廃に全力を尽くしてまいりました。引き続き、小

影響を強く受ける子育て世帯に向け支給する事業へと結実したものです。

昨年12月18日に開かれた第4回定例会本会議で

「今回の『物価高対応子育て応援手当』の支給が市民生活にどのような影響があったかを調査し、今後の市政に反映す

べき」と主張。山中市長は、物価高騰下の子育て世帯の状況を把握することとは重要とし、丁寧に意見を伺い子育て支援の充実につなげると答弁しま

決定された『強い経済』を実現する総合経済対策」を踏まえ、長期化する物価高により家計へのよ

よう、取組みます。